

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成16年10～12月期)

- 設備投資** 平成3年以来、13年ぶりの高い実施割合。
卸売業の増加が目立つ。
来期予定は当期実績よりやや減少。
- 採算状況** 小売業と他の3業種との間に差がみられる。
- 資金繰り** 製造業のみ悪化。
- 雇用人員** サービス業で人員不足感強まる。

■調査の概要■

- ◇設備投資を「実施した」企業の割合は22.3%であり、平成3年来の高い割合。前期比も全業種で増加。特に卸売業の増加が目立つ。
- ◇来期の設備投資予定は当期よりやや減少するものの21.3%と高水準を維持。前年同期比は、卸売業以外の3業種で増加しており、特にサービス業では10.4ポイントの大幅増加と、高い投資意欲。卸売業は当期実績が増加した影響を受け、当期に比べ来期は6.5ポイント減少。
- ◇当期の採算状況を「赤字」とする企業の割合は、前期比2.2ポイント増加。「黒字」の割合について、小売業の割合は全業種のうち最も低く1割未満であり、また前期と比べても小売業のみ減少している。一方、卸売業の「黒字」の増加割合は高い。業種間の採算状況に差が出ている。
- ◇当期の資金繰りが「苦しい」とする企業の割合は全体で38.6%（前期37.3%）であり、第2四半期を底に、増加傾向に転じている。業種別では製造業のみ前期比4.8ポイント増加し、資金繰りが悪化。
- ◇当期の雇用人員を「過剰」とする割合は10.5%、「不足」は14.2%。2四半期連続で「不足」が「過剰」を上回った。特にサービス業では「不足」が24.0%となり、人員不足感が強まっている。

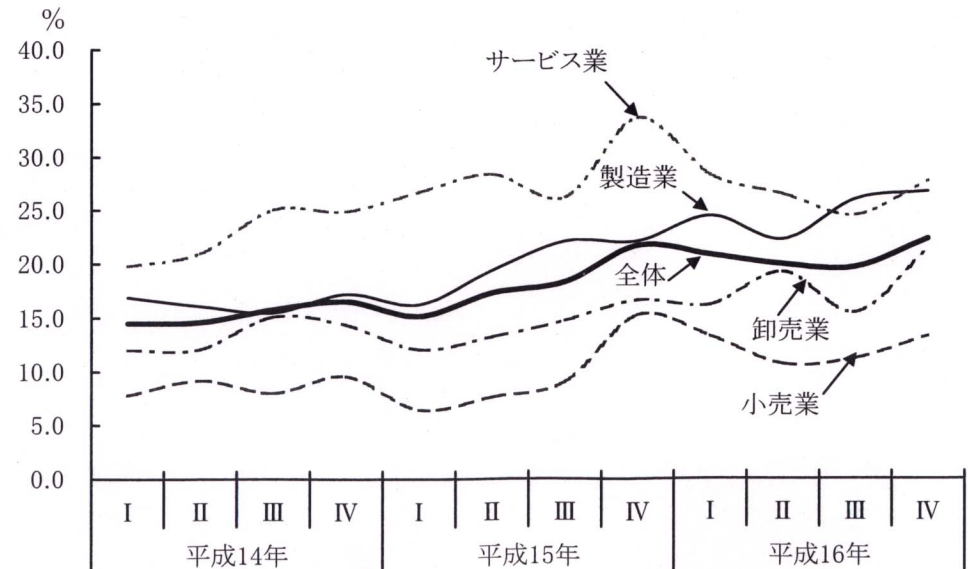
■設備投資■

＜当期実績＞

当期（平成16年10～12月）に設備投資を「実施した」企業の割合は全体で22.3%である。前年同期（21.7%；平成15年10～12月）に比べ0.6ポイント増加し、前期比（平成16年7～9月）でも2.6ポイント増加した。当期より高い割合であったのは平成3年第4四半期の26.8%にさかのぼることができ、当期実績は13年ぶりの高い割合となっている。

業種別に前年同期比をみると、製造業が26.7%（前年同期22.1%）、卸売業が21.3%（同16.6%）であり、製造業と卸売業は前年同期を上回った。一方、小売業とサービス業では下回り、小売業は13.3%（同15.2%）、サービス業は27.7%（同33.6%）であった。前期比は全業種で増加し、製造業は0.7ポイント、卸売業は5.8ポイント、小売業は2.1ポイント、サービス業は3.2ポイント増加した。卸売業は前年同期比、前期比ともに増加し、平成3年第2四半期以来の高い割合となっている。

図表1 設備投資を実施した企業の推移



<来期予定>

来期（平成17年1～3月）の設備投資予定をみると「実施予定」の企業割合は全体で21.3%であった。当期実施割合に比べ1.0ポイント減少しているものの、依然高い割合を維持している。

業種別に前年同期比をみると、卸売業のみ14.8%（前年同期17.4%）と減少したが、これは当期実績増加の反動で来期予定が落ち込んだ影響と考えられる。他の3業種では増加しており、製造業は28.0%（同25.3%）、小売業は12.0%（同8.9%）、サービス業は32.3%（同21.9%）となっている。特にサービス業では10.4ポイントの大幅増加と、前年同期に比べ高い投資意欲がみられる。

なお当期実績との比較では、製造業とサービス業は来期予定の方が高く、卸売業と小売業は当期実績の方が高かった。

図表2 設備投資の実施と予定 (%)

質問事項 区分	当 期 (10～12月)		来 期 (1～3月)	
	実施した	実施してない	実施予定	予定なし
全 体	22.3	77.7	21.3	78.7
	(21.7)	(78.3)	(18.8)	(81.2)
製 造 業	26.7	73.3	28.0	72.0
	(22.1)	(77.9)	(25.3)	(74.7)
卸 売 業	21.3	78.7	14.8	85.2
	(16.6)	(83.4)	(17.4)	(82.6)
小 売 業	13.3	86.7	12.0	88.0
	(15.2)	(84.8)	(8.9)	(91.1)
サービス業	27.7	72.3	32.3	67.7
	(33.6)	(66.4)	(21.9)	(78.1)

(注) () 内の数値は前年同期（平成15年10～12月期）の比率。

■採算状況■

当期の採算状況は全体で「黒字」26.0%、「赤字」37.3%、「収支トントン」36.7%であり、赤字企業の割合が最も大きい。前期比をみると「収支トントン」の割合が減り、「赤字」は2.2ポイント増加、「黒字」は1.1ポイント増加した。

業種別に赤字企業の割合をみると、製造業が32.2%（前期30.4%）、卸売業が28.6%（同26.3%）、小売業が59.8%（同59.1%）、サービス業が28.7%（同28.7%）であり、小売業の赤字割合が高い。

業種別の黒字企業割合は卸売業が最も高く、サービス業、製造業ともに3割前後となっている。しかし、小売業では1割未満と、他業種に比べひどき厳しい状況となっている。また小売業のみ前期に比べ「黒字」の割合が減少しており、業種間で採算状況に差が出ている。

卸売業は前期に比べ、「収支トントン」が6.4ポイント減少し、黒字、赤字の増加に振り分けられており、特に黒字の増加幅が大きい。

図表3 当期の採算状況・資金繰り・雇用人員 (%)

質問事項 区分	当期の採算状況			当期の資金繰り			当期の雇用人員		
	黒字	収支トントン	赤字	楽	普通	苦しい	過剰	適正	不足
全 体	26.0	36.7	37.3	8.4	53.0	38.6	10.5	75.3	14.2
	(24.9)	(40.0)	(35.1)	(7.9)	(54.8)	(37.3)	(10.8)	(77.3)	(11.9)
製 造 業	28.3	39.5	32.2	7.6	57.2	35.2	13.2	74.5	12.3
	(27.9)	(41.7)	(30.4)	(9.1)	(60.4)	(30.4)	(11.3)	(75.2)	(13.4)
卸 売 業	34.7	36.7	28.6	12.2	57.6	30.2	9.8	77.7	12.6
	(30.6)	(43.1)	(26.3)	(9.1)	(57.6)	(33.2)	(10.9)	(79.0)	(10.1)
小 売 業	9.0	31.3	59.8	4.0	38.9	57.1	9.4	78.7	11.9
	(9.6)	(31.4)	(59.1)	(3.7)	(38.9)	(57.5)	(10.4)	(79.6)	(10.0)
サービス業	31.9	39.4	28.7	10.5	58.0	31.5	7.8	68.2	24.0
	(29.1)	(42.2)	(28.7)	(9.0)	(59.3)	(31.7)	(10.4)	(75.7)	(13.9)

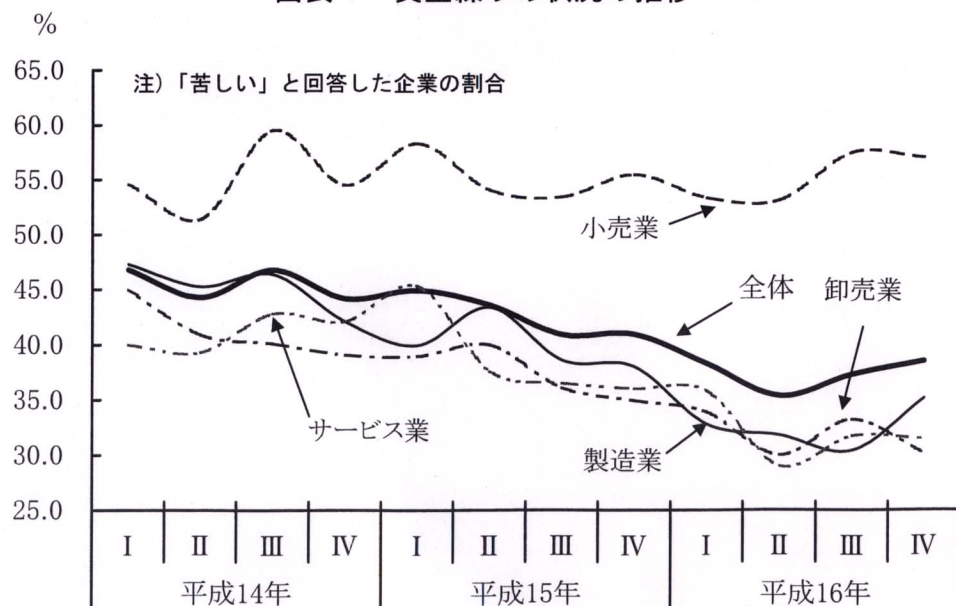
(注) () 内の数値は前期（平成16年7～9月期）調査時の比率。

■資金繰り■

当期の資金繰りの状況を「苦しい」とする企業の割合は、全体で38.6%（前期37.3%）であった。前期1.9ポイント増加、当期1.3ポイント増加と、平成16年第2四半期を底に、再び増加傾向にある。

業種別にみると、製造業のみ35.2%（同30.4%）と前期比4.8ポイント増加し、資金繰りが悪化している。卸売業は30.2%（同33.2%）と3.0ポイント、小売業は57.1%（同57.5%）と0.4ポイント、サービス業は31.5%（同31.7%）と0.2ポイント減少した。なお、小売業は「苦しい」が約6割と、依然高い割合を示している。また、前年同期比でも、小売業のみ1.6ポイント増加しており、前年より厳しい状況であることがわかる。一方、製造業は2.8ポイント、卸売業は4.7ポイント、サービス業は4.5ポイント減少し、いずれも前年同期との比較で改善している。

図表4 資金繰りの状況の推移



■雇用人員■

当期の雇用人員は、全体では「過剰」10.5%（前期10.8%）、「不足」14.2%（同11.9%）、「適正」75.3%（同77.3%）であった。第3四半期に「不足」が「過剰」を1.1ポイント上回ったのに引き続き3.7ポイント上回った。前期比をみると「不足」のみ増加し、「過剰」「適正」はともに減少。「過剰」は前々期に1.3ポイント増加した以外、平成15年第2四半期から減少している。

業種別に前期比をみると、「過剰」の減少が著しかった製造業が1.9ポイントの増加となった。他の3業種の「過剰」は減少し、1割を下回る低い割合となった。「不足」は、製造業のみ1.1ポイント減少し、他の3業種は増加している。特にサービス業の「不足」は前期比10.1ポイント増加し24.0%となった。前年同期の17.3%よりも高く、年末という季節要因を除いても、人員不足感が強まっていることがわかる。

図表5 雇用人員の推移

